

震災がつなぐ全国ネットワーク・NPO法人アレルギー支援ネットワーク共同企画  
「災害時要支援者・アレルギーっ子の対策は」

■日時：2009年3月7日（土）9:30～12:00

■場所：名古屋国際会議場2号館1階・展示室211・212

■内容

○基調講演

日本人は地震のことを本気で考えているか？／福和伸夫氏（名古屋大学大学院教授）

○リレートーク

過去の災害現場における要支援者の実態／浦野愛（NPO法人レスキューストックヤード事務局長）

災害時にアレルギーっ子は何が困るか～紙芝居を通して／栗木成治氏（NPO法人アレルギー支援ネットワーク理事）

要支援者対策のポイント／八幡隆司氏（NPO法人ゆめ風基金理事）

挨拶・趣旨説明

災害に対して平常時にどう備えていくかというのは大変大きな課題である。本日は中でも災害時要支援者の特にアレルギーっ子の対策をどうするのかということについてお話を進めさせていただく。

○日本人は地震のことを本気で考えているか？／福和伸夫氏（名古屋大学大学院教授）



講演を行う福和氏

将来必ず来ると言われる東海・東南海地震が起こると国家予算の数倍の被害が発生

する。現在のサブプライムローンから来る不況とは比にならない。能登半島地震や岩手・宮城内陸地震では、あまり良い言い方ではないが、被災者が数万人にとどまり、その他の地域の人口の方が多かったので被災した人々を助けることができた。しかしこれから来る2つの地震では、アレルギーを持つ方をはじめとする災害時要支援者だけでなく、アレルギーを持たない人や健常者も大きな被害を受け、また日本の大半が被災するため、誰も助けてくれない。

過去にも大きな地震があったが、日本は滅んでいない。しかし、今の日本人はわざわざ地盤の緩いところに土地を買い、一階に大きな部屋を作ることで壁を少なくし、その上家具をたくさん置き、二階には小部屋をたくさんつくることで壁を多くした。このことから地震が起きれば二階の重さから一階に居る方が被害に遭うことが想定される。尾鷲では、前回の地震で津波の被害に遭った場所をもう一度再開発し、避難に

使った山を切り崩して火力発電所を建てた。

全国的に発電所は現在地震に弱いところに建っているところが多い。昔はたくさんある水力発電所で電気を賄っていたため、一つ壊れても別の発電所でカバーできていた。しかし、現在の発電所が被害に遭えば、一ヶ所で大量の電気を集中的に供給しているため、たとえ家に被害がなくても長い間電気が来ないことがありえる。

以上のことから日本人はわかっているのに行動ができていないということが大きな問題である。そんな性質を持つ日本人が何故今まで滅びなかったか。それは、今とは違い地盤の緩い場所に建物を建てなかった、密集して建物を建てなかった、電気・ガス・水道が通っていなかった、日本人に生きる力があつた、地域の中で助け合う力を持っていたことなどが挙げられる。また、危険地域や防災の知恵などを知る高齢者が、同居する機会がなくなったことで、それらの子や孫に伝えられなくなった。現在日本は1000兆円の借金を次世代に残している。今のうちに少しでも借金を減らしておかなければ、子どもたちは1000兆円の借金を引き受けると同時に地震で大変大きな被害を受けることになる。

アレルギーっ子が抱える問題のひとつである食の問題以前にこれだけの課題がある。もろもろの課題を何とかしない限りは、アレルギーっ子を救うところまで行くことができない。

地震が起きても建物が無ければ誰も死なないことを考えると、災害は人間が引き起こすものといえる。対策をしていないことを行政の所為にするのではなく、地震が来るまでの間できる限りの対策をしてそれぞ

れの家庭を守り抜いて欲しい。

## ○リレートーク「ホントに来る！東海・東南海地震 あなたは備えていますか！？」

### ◇パネリスト

- ・福和伸夫氏／名古屋大学大学院教授
- ・八幡隆司氏／NPO法人ゆめ風基金理事
- ・栗木成治氏／NPO法人アレルギー支援ネットワーク理事
- ・浦野愛／NPO法人レスキューストックヤード事務局長

### ◇コーディネーター

- ・栗田暢之／震災がつなぐ全国ネットワーク代表



パネリストの様子

栗田：浦野さんからは、過去の地震における要援護者の実態についてお話いただく。

浦野：災害時要援護者となる方の中には平常時から福祉的なニーズを持っていることが多いと感じる。それ以外でもしっかりとした対策をしていない人は誰でも災害時要援護者になり得る。

避難所における問題としては、名古屋市で指定されている避難所に備蓄されている毛布の数は一ヶ所につき50枚であるのに対し、一箇所に100～1000人が避難してくることを考えると圧倒的に枚数が足りないこと、避難所に指定されていることが多い

学校には、お年寄りなど足腰が弱い方が使いやすい洋式トイレが少ないことなどが挙げられる。

避難所における災害時要援護者への配慮としては、放送で一度言っただけでは聞き漏らしてしまう可能性があるため、掲示板を作り情報を掲示したり、聾者に対しては電光掲示板で情報を流すなどの対策がなされていた所がある。また、万年床になっていたり、食事と睡眠のスペースが分けられていないと非常に衛生的に良くないが、岩手・宮城内陸地震被災地の避難所では、食事と睡眠のスペースを分けることをルールとしたなど、問題に気づいた人が声を出して衛生管理などを実現できた事例がある。

一方で困っていることを声に出せない方は復興から取り残されてしまう。阪神大震災では避難所で体調を崩されてそのまま亡くなられた方が数百人居た。しかし、本人が声を出せなくても周りに体調の変化に気づく方がいれば、その人が直接支援できなくても専門家につながることができる。現に昨年8月末豪雨で被害に遭った岡崎市に、アレルギー支援ネットワークの中西さんがボランティアセンターに居てくださったことで、アレルギーを持つ被災された方を中西さんにつながることができた。

栗田：私たちは今まで様々な被災地に向かったが、災害によって顔が違ふと感じる。アレルギーについては世間から理解が無いのが現状であるため、今後はもっと発信していく必要がある。次に災害時にアレルギーっ子は何が困るかについてアレルギー支援ネットワークの栗木さんに紙芝居を使って発表していただく。

栗木：アレルギーを持つ方は年々増えてい

て、国民の3人に1人がアレルギーを持っているといわれている。代表的なアレルギーは食べ物に関するものだが、喘息やアナフィラキシーなども挙げられる。2リットル中にアレルギー物質が一滴入っているだけで、症状を引き起こすことがある。避難所にアレルギー対応の食料は少ないため、仕方なくアレルギー対応ではない非常食を食べた67%の方が元々持っていたアレルギーの症状を悪化させたといわれている。これから来る東海・東南海地震に備えて、十分に準備すると同時に、アレルギーのことをみなさまに理解していただくために今からお見せする紙芝居を作ったので、ご覧いただく。



紙芝居「ぼくしんぺい」

紙芝居「ぼくしんぺい」…しんぺいという食物アレルギーを持つ少年を主人公に、地震発生時に起こる問題とそれに対する対策、特にアレルギー食品を入れた非常持出袋などの備えの重要性について言及した内容。  
栗田：今の紙芝居は非常持出袋の事に特化しているが、しかしその前に自分たちの住まいと暮らしのことをもう少し考えましょうというメッセージが込められていたように思う。福和先生いかがでしたか。

福和：今の子どもたちの世代は残念だけど、地震がたくさん来る時代になる。災害は弱

い人に被害をもたらすことが多いため、災害時に弱い部分を持っている人は特に備えをしっかりとすることが大事。自分たちに必要なものを常に持ち続けることが必要で、それが困難であればグループ同士で指摘しあったり、様々なところでイベントを催すことも工夫の一つだといえる。

栗田：次は阪神大震災以降様々な事例を体験されてきた八幡さんにゆめ風基金の概要と災害時要援護者対策のポイントについて発表していただく。

八幡：ゆめ風基金は、阪神淡路大震災の年に設立した。当初は短期的な活動を目的としていたが、支援に関わっていくうちに復興には10年以上はかかること、再度地震が来るかもしれない、その際には阪神淡路大震災で助けていただいた方々に恩返しができるようにしたいと考えて、永六輔さんをはじめとする芸能人の呼びかけで設立した。現在2億円の基金を持っている。

阪神大震災から変わらないと思うことは、障害者は避難所に避難しないということである。国のガイドラインでは、誰と逃げるかが重視されているが、その前にどこに逃げるのかといった避難場所の確保が必要だと思う。そのために、福祉避難所の指定を進めていかなければならない。

避難所といえば学校の体育館を想定することが多いが、カーペットが敷かれている部屋など、学校には様々な施設や教室がある。建物全体を福祉避難所としなくても、学校の中に災害時要援護者やペットと一緒にできれば避難したくないという方たちの為の部屋を予め指定しておけばよい。

周りに顔見知りの人がいることと、避難所となる所のどこに何があるかが分かって

いれば障害者がそこまで困ることはないのではないかと感じる。そのために日頃から避難所となる学校の学生と地域の人々と災害時要援護者となる方がともに防災訓練を行うことは有効である。災害が起きる前に様々な課題を解決しておくことが重要である。

栗田：行政への働きかけを含めて、課題をどのように啓発していくかということが焦点となるのではないか。八幡さんが居られる大阪はいかがですか。

八幡：一箇所でもいいから校区を指定して地道に啓発を行っているのが現状。

栗田：栗木さんは行政との兼ね合いはいかがですか。

栗木：自治体によってアレルギーの問題の窓口がまちまちである。窓口となるところはどこなのかをはっきりしていく必要がある。

八幡：災害時要援護者対策は国が立て続けにガイドラインを発表している今が旬と言える。この機会に啓発していくことが大事。

栗田：一足飛びに解決はあり得ないが、あまりにもアレルギーの問題は浸透していない。是非ご来場の方の中で地域で防災活動をされている方がいらっしゃれば、アレルギーの支援も含めて活動を行っていただきたい。また、ご自身あるいはお子さんがアレルギーをお持ちの方は、地域には一緒に考え防災活動をしてくださる方がたくさんいらっしゃるの、様々な方と繋がっていくことが大事である。

感想：アレルギーの問題は理解がないのが現状であるので今後も啓発を進めていくと同時に、平常時からの備えを十分に行うことが大事であることを感じた。